

- ◇ 改定版の計画は、新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、迅速に対応できるよう、平時から対応策を整理し、備えの充実を図るもの
- ◇ 感染症危機の発生に際しては、政府の基本的対処及び行動計画の様々な選択肢を参考に、本町の基本的方針を作成し、対応を行うもの

改定の背景

【コロナ対応を振り返っての課題】

- ◆ 平時の準備不足
 - ・ 主に新型インフルエンザのみを想定した現行の計画
 - ・ 検査、医療提供体制の立ち上げ
 - ・ 国や県との連携の課題
- ◆ 変化する状況への機動的な対応
 - ・ 変異等による複数の波と長期化への対応
 - ・ 対策の切替えのタイミング
 - ・ 社会経済活動とのバランス
- ◆ 情報発信の課題
 - ・ 可能な限り科学的根拠に基づく情報発信
 - ・ 行動制限を伴う対策の意図などの情報発信
 - ・ 感染症に係る差別・偏見の発生

国・県・町の改定の流れ

【政府行動計画の改定】

- ・ 「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に基づき、コロナ対応を踏まえて、政府行動計画を令和6年7月に改定



【和歌山県行動計画の改定】

- ・ 政府行動計画が改定されたことに伴い、県行動計画を令和7年6月に改定



【すさみ町行動計画の改定】

- ・ 政府行動計画、県行動計画が改定されたことに伴い、今回、町行動計画を改定

改定の理念

感染拡大防止と地域経済活動のバランスを踏まえた、感染症危機に強くてしなやかに対応できる社会を目指す

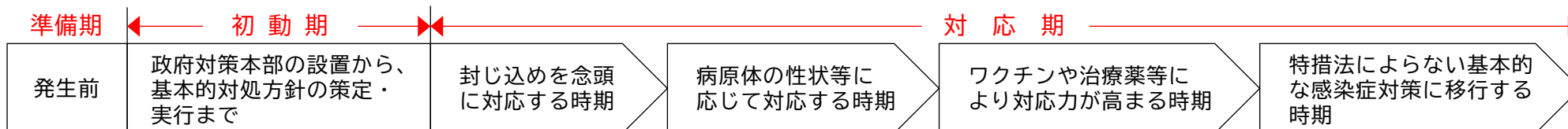
対策の目的及び基本的戦略

- ◆ 感染拡大を可能な限り抑制し、住民の生命及び健康を保護する
 - ・ 感染拡大を抑えて流行のピークを遅らせ、医療提供体制の整備やワクチン製造の時間を確保
 - ・ 流行ピーク時の患者数を少なくして医療提供体制への負荷を軽減し、適切な医療体制を確保
 - ・ 適切な医療の提供により、重傷者や死亡者数を減少
- ◆ 住民生活、地域経済に及ぼす影響が最小となるようにする
 - ・ 感染拡大防止と地域経済活動のバランスを踏まえた対策の切替えを行い、住民生活及び地域経済活動への影響を軽減
 - ・ 住民生活及び地域経済の安定を確保
 - ・ 地域での感染症対策により欠勤者数を減少
 - ・ 業務継続計画作成・実施により経済活動を維持

対策のポイント

I 柔軟かつ機動的な切替え

- ・ 対策項目ごとに、対応段階を3段階〔準備期・初動期・対応期〕に分け、切り替えのタイミングを示す



II 主な対策項目

- ① 実施体制 ② 情報提供・共有、リスクコミュニケーション ③ まん延防止 ④ ワクチン ⑤ 保健 ⑥ 物資 ⑦ 住民生活・地域経済の安定の確保